

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社THEグローバル社
【英訳名】	The Global Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 秀和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高(千円)	10,706,379	12,871,480	24,594,017
経常利益(千円)	421,645	64,038	1,042,544
四半期(当期)純利益(千円)	185,512	27,367	545,077
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,110	36,103	563,690
純資産額(千円)	4,625,467	4,854,088	4,996,833
総資産額(千円)	20,457,282	25,253,299	24,579,043
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.44	2.10	42.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.76	1.98	39.77
自己資本比率(%)	22.2	18.9	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,107,612	4,207,078	3,641,470
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	127,866	52,585	33,172
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,342,249	2,677,933	3,818,984
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,965,062	1,500,891	3,081,184

回次	第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失金額()(円)	0.19	1.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国財政問題や欧州政府債務問題、中国経済や新興国経済の成長鈍化等による世界経済の不確実性が残るものの、「アベノミクス」効果や「東京オリンピック」への期待感を背景とした消費マインドの回復、企業活動の活性化等に支えられ、緩やかな回復基調になりました。今後においても為替、株式市況、金利、周辺国との政治的緊張等、依然として不透明な状況は続くものの、総じて日本経済は回復経路に復していくことが予想されます。

当社グループが属する不動産業界におきましても、低金利融資や住宅ローン減税の継続、消費マインドの回復等により、市場全般において回復基調にて推移しました。また、平成25年12月の株式会社不動産経済研究所調査による首都圏新築分譲マンションの契約率は76.1%と好不調の目安になる70%を11か月連続で上回りました。今後も建築費の高騰、地価の上昇や消費税増税等の影響がありつつも、今暫くは底堅く推移するものと考えております。

このような環境下、当社グループにおきましては、マンション事業と戸建事業を事業の二本柱として事業拡大を図り、多様化するお客様ニーズに対応したデザイン性の高い高品質な家づくりに注力いたしました。

マンション事業におきましては、デザイン性や品質が高い「ウィルローズ」シリーズが概ね好調に販売推移しております。

戸建事業におきましては、建売住宅が概ね順調に推移しております。また、建売住宅に選ぶという楽しさを盛り込んだ「HOUSTYLE（ハウスタイル）」の商品開発に注力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,871百万円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益は307百万円（前年同四半期比58.0%減）、経常利益は64百万円（前年同四半期比84.8%減）、四半期純利益は27百万円（前年同四半期比85.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

[マンション事業]

マンション事業におきましては、「ウィルローズ国分寺」、「ウィルローズふじみ野」、「ウィルローズ一之江」、「グlaus日本橋小網町」等、合計198戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,809百万円（前年同四半期比19.2%減）、営業利益は216百万円（前年同四半期比75.5%減）となりました。

[戸建事業]

戸建事業におきましては、「杉並区和田プロジェクト」、「東大和市高木プロジェクト」、「西東京市北町プロジェクト」、「大和市つきみ野プロジェクト」、「所沢市久米4期プロジェクト」、「港南区笹下プロジェクト」等、合計174戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,448百万円（前年同四半期比99.8%増）、営業利益は324百万円（前年同四半期比254.2%増）となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、東京都区部で8物件196戸、東京都下で2物件41戸、神奈川県で2物件26戸、埼玉県で2物件50戸、合計14物件313戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は646百万円（前年同四半期比59.1%増）、営業利益は198百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、マンション管理が順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は142百万円（前年同四半期比23.9%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期比34.0%増）となりました。

[その他]

その他におきましては、賃貸用不動産から賃料収入を確保しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は63百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は44百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ674百万円増加し、25,253百万円となりました。負債については前連結会計年度末から817百万円増加し、20,399百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から142百万円減少し、4,854百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な要因については、現金及び預金が1,548百万円減少したこと、販売用不動産が790百万円減少したこと、及び仕掛販売用不動産が3,151百万円増加したことによるものであります。負債の主な要因については、新規物件の取得に伴い有利子負債が2,856百万円増加したこと、前受金が591百万円増加したこと、及び買掛金が1,285百万円減少したことによるものであります。また、純資産の主な要因としては、配当金の支払いにより利益剰余金が195百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,580百万円減少し、1,500百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益51百万円を計上した一方、たな卸資産の増加額2,355百万円、仕入債務の減少額1,285百万円、預り金の減少額1,049百万円、前受金の増加額591百万円、利息の支払額208百万円及び法人税等の支払額274百万円を主要因として、4,207百万円の支出（前年同期は3,107百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出15百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円を主要因として、52百万円の支出（前年同期は127百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額915百万円、長期借入れによる収入6,331百万円、長期借入金の返済による支出3,815百万円を主要因として、2,677百万円の収入（前年同期は2,342百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	当第2四半期連結会計 期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,118,600	13,118,600	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	13,118,600	13,118,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)	96,400	13,118,600	12,126	387,108	12,126	273,908

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
永嶋 秀和	東京都渋谷区	3,645,600	27.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505277 (常任代理人 みずほ銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	1,146,000	8.74
永嶋 康雄	東京都港区	1,031,300	7.86
株式会社クリード	東京都新宿区新宿6-15-1 セントラル パークタワー・ラ・トゥール新宿411号	820,000	6.25
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券 株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁 目ビルディング)	687,800	5.24
株式会社SBI証券	港区六本木1-6-1	439,000	3.35
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1-9-1)	423,400	3.23
奥田 晃久	東京都中央区	274,600	2.09
宮本 晋一	東京都渋谷区	274,600	2.09
志野 文哉	北海道札幌市北区	246,900	1.88
計	-	8,989,200	68.52

(注) 大株主は平成25年12月31日現在の株主名簿の記載に基づくものであります。

また、鹿内隆一郎氏は平成24年9月13日付で変更報告書を提出されております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鹿内 隆一郎	シンガポール共和国、レディーヒルロード1 (1 Lady Hill Road, Singapore)	948,800	7.36

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,118,200	131,182	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	13,118,600	-	-
総株主の議決権	-	131,182	-

(注)自己株式76株は「単元未満株式」欄の普通株式に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）及び第2四半期連結累計期間（自平成25年7月1日至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,448	1,606,358
売掛金	109,196	33,064
完成工事未収入金	73,187	77,781
販売用不動産	3,366,241	2,576,117
仕掛販売用不動産	14,246,934	17,398,250
前払費用	1,343,313	1,464,234
繰延税金資産	68,423	177,729
その他	488,604	180,629
貸倒引当金	4,500	-
流動資産合計	22,845,851	23,514,165
固定資産		
有形固定資産	1,302,674	1,289,643
無形固定資産	18,703	19,312
投資その他の資産		
投資有価証券	68,911	77,694
関係会社株式	-	10,000
破産更生債権等	133,800	133,249
その他	342,903	351,482
貸倒引当金	133,800	142,249
投資その他の資産合計	411,814	430,176
固定資産合計	1,733,192	1,739,133
資産合計	24,579,043	25,253,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,921,582	636,426
短期借入金	2,678,500	3,594,062
1年内返済予定の長期借入金	5,665,390	7,693,230
1年内償還予定の社債	575,000	400,000
未払法人税等	286,960	143,105
前受金	932,899	1,524,537
賞与引当金	13,933	15,762
その他	1,589,742	381,060
流動負債合計	13,664,008	14,388,184
固定負債		
社債	400,000	-
長期借入金	5,464,000	5,952,380
繰延税金負債	6,639	11,066
その他	47,562	47,580
固定負債合計	5,918,201	6,011,026
負債合計	19,582,210	20,399,210

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,982	387,108
資本剰余金	1,321,211	1,333,337
利益剰余金	3,207,611	3,039,647
自己株式	33	33
株主資本合計	4,903,772	4,760,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,984	18,258
為替換算調整勘定	3,007	545
その他の包括利益累計額合計	8,976	17,712
新株予約権	84,084	76,315
純資産合計	4,996,833	4,854,088
負債純資産合計	24,579,043	25,253,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	10,706,379	12,871,480
売上原価	8,388,319	10,553,901
売上総利益	2,318,059	2,317,579
販売費及び一般管理費	1,585,132	2,009,963
営業利益	732,927	307,615
営業外収益		
受取利息	1,326	1,203
受取手数料	13,572	11,106
解約精算金	8,620	11,179
その他	9,089	9,499
営業外収益合計	32,609	32,989
営業外費用		
支払利息	155,895	222,721
持分法による投資損失	4,712	1,593
支払手数料	20,106	47,112
株式公開費用	22,289	-
貸倒引当金繰入額	134,000	4,500
その他	6,886	639
営業外費用合計	343,891	276,566
経常利益	421,645	64,038
特別利益		
投資有価証券売却益	166	-
特別利益合計	166	-
特別損失		
固定資産除却損	185	5,352
投資有価証券売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	-	7,476
特別損失合計	186	12,829
税金等調整前四半期純利益	421,625	51,208
法人税、住民税及び事業税	225,980	131,468
法人税等調整額	10,132	107,627
法人税等合計	236,113	23,841
少数株主損益調整前四半期純利益	185,512	27,367
四半期純利益	185,512	27,367

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185,512	27,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,432	6,273
為替換算調整勘定	1,268	1,905
持分法適用会社に対する持分相当額	897	556
その他の包括利益合計	3,598	8,735
四半期包括利益	189,110	36,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,110	36,103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	421,625	51,208
減価償却費	40,921	45,291
株式報酬費用	3,452	-
賞与引当金の増減額(は減少)	56	1,829
貸倒引当金の増減額(は減少)	134,000	3,949
受取利息及び受取配当金	1,345	1,218
支払利息	155,895	222,721
為替差損益(は益)	6,183	3,561
持分法による投資損益(は益)	4,712	1,593
株式公開費用	22,289	-
投資有価証券売却益	166	-
投資有価証券売却損	1	-
固定資産除却損	185	5,352
ゴルフ会員権評価損	-	7,476
売上債権の増減額(は増加)	41,477	71,537
たな卸資産の増減額(は増加)	2,285,361	2,355,006
前払費用の増減額(は増加)	50,248	118,493
長期前払費用の増減額(は増加)	1,488	1,163
仕入債務の増減額(は減少)	122,191	1,285,155
未払金の増減額(は減少)	159,368	168,982
未払消費税等の増減額(は減少)	132,992	20,560
未払費用の増減額(は減少)	6,726	26,435
前受金の増減額(は減少)	25,445	591,638
預り金の増減額(は減少)	163,334	1,049,602
その他	111,797	213,508
小計	1,984,198	3,770,627
利息及び配当金の受取額	1,345	1,218
利息の支払額	153,919	208,577
法人税等の還付額	82,938	45,839
法人税等の支払額	1,053,780	274,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,107,612	4,207,078

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,200	-
定期預金の預入による支出	15,960	15,500
有形固定資産の取得による支出	4,840	34,584
無形固定資産の取得による支出	-	3,613
差入保証金の回収による収入	3,420	47,315
差入保証金の差入による支出	114,327	33,988
出資金の払込による支出	200	50
保険積立金の積立による支出	2,164	2,164
投資有価証券の取得による支出	1,200	-
投資有価証券の売却による収入	207	-
子会社株式の取得による支出	-	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,866	52,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,035,868	915,562
長期借入れによる収入	4,621,100	6,331,400
長期借入金の返済による支出	3,275,537	3,815,180
社債の償還による支出	-	575,000
株式の発行による収入	171,794	16,483
株式公開費用の支出	22,289	-
自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	188,652	195,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,342,249	2,677,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,183	1,437
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	887,045	1,580,293
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,108	3,081,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,965,062	1,500,891

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
役員報酬	200,353千円	207,778千円
給与手当	231,441	236,932
プロジェクト販売費	586,505	763,448
賞与引当金繰入額	8,183	9,555

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,064,115千円	1,606,358千円
満期までの期間が3か月を超える定期預金	99,052	105,467
現金及び現金同等物	1,965,062	1,500,891

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	188,652	15	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月5日を払込期日とする公募による新株式の発行、平成24年9月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式を発行し払込を受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が85百万円、資本準備金が85百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が374百万円、資本準備金が261百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月24日 定時株主総会	普通株式	195,331	15	平成25年6月30日	平成25年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	マンション 事業	戸建 事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,191,791	3,227,655	113,631	113,052	10,646,131	60,248	10,706,379	-	10,706,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	292,636	1,723	294,359	-	294,359	294,359	-
計	7,191,791	3,227,655	406,267	114,776	10,940,490	60,248	11,000,739	294,359	10,706,379
セグメント利益又は損失()	883,218	91,536	9,021	17,552	983,286	44,613	1,027,899	294,972	732,927

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 294,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	マンション 事業	戸建 事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,809,311	6,448,146	408,781	141,424	12,807,664	63,816	12,871,480	-	12,871,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	237,765	801	238,567	-	238,567	238,567	-
計	5,809,311	6,448,146	646,546	142,226	13,046,231	63,816	13,110,047	238,567	12,871,480
セグメント利益	216,530	324,252	198,508	23,528	762,820	44,882	807,703	500,087	307,615

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 500,087千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円44銭	2円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	185,512	27,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	185,512	27,367
普通株式の期中平均株式数(株)	12,847,430	13,038,889
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円76銭	1円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	639,344	807,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社 THEグローバル社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社THEグローバル社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。